

# 四半期報告書

(第67期第2四半期) 自 平成27年7月1日  
至 平成27年9月30日

株式会社 **クワザワ**

( E 0 2 6 1 0 )



第67期第2四半期（自平成27年7月1日 至平成27年9月30日）

# 四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **クワザワ**

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【四半期連結財務諸表】 .....	10
2 【その他】 .....	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	18

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 北海道財務局長

**【提出日】** 平成27年11月13日

**【四半期会計期間】** 第67期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

**【会社名】** 株式会社クワザワ

**【英訳名】** KUWAZAWA Trading Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 桑 澤 嘉 英

**【本店の所在の場所】** 札幌市白石区中央2条7丁目1番1号

**【電話番号】** 011-864-1111

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 三 田 久 郎

**【最寄りの連絡場所】** 札幌市白石区中央2条7丁目1番1号

**【電話番号】** 011-864-1112

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 三 田 久 郎

**【縦覧に供する場所】** 証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)  
株式会社クワザワ東京本部  
(東京都千代田区神田紺屋町7番地 神田システムビル8階)

上記の株式会社クワザワ東京本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	40,281	40,059	88,073
経常利益 (百万円)	598	583	1,334
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	462	380	999
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	529	399	1,135
純資産額 (百万円)	10,430	11,225	11,032
総資産額 (百万円)	40,385	40,702	37,506
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	56.65	47.18	122.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.4	27.3	29.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,107	△1,545	918
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	170	△84	190
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△208	△465	△317
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,497	4,338	6,434

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.91	58.91

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年7月14日開催の当社取締役会において、当社を存続会社として、当社の連結子会社である株式会社建材社（以下、「建材社」といいます。）を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

合併契約の概要は、次のとおりであります。

#### (1) 合併の目的

当社は、経営資源を建設資材・工事関連事業に集中し、持続的成長と収益力向上を図るべく、事業の選択と集中を進めております。

当社および建材社が経営統合することで、グループ全体の機動性を高め、意思決定の迅速化・経営管理の効率化をより強化し、グループ全体でのコスト低減に伴う競争力強化と連結収益の拡大を図ります。

#### (2) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、建材社は解散いたします。

#### (3) 合併の期日

平成28年4月1日

#### (4) 合併に際して発行する株式および割当て

当社は建材社の発行済株式の全てを所有しておりますので、本合併による新株式の発行およびその他の対価の交付は行いません。

#### (5) 引継資産・負債の状況

当社は、合併の効力発生日において、建材社の資産、負債およびその他一切の権利義務を引継ぎいたします。

#### (6) 吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	株式会社クワザワ
資本金	417百万円
事業の内容	建設資材の卸売業・建設工事業

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、所得環境の改善を背景に消費が緩やかに回復しているものの、中国経済の減速等の影響で輸出と生産が弱含み、景気は足踏み状態となっています。

当社グループの位置する建設関連業界におきましては、住宅投資が消費増税後の反動減の影響が一巡したことから緩やかな回復基調にあるものの、公共投資は頭打ち感が強まっていることに加え設備投資も輸出の低調に伴い弱い動きにあり、労務単価上昇などから厳しい経営環境となりました。

このような環境において、当社グループでは、今後需要拡大の見込まれる太陽光発電や創エネ・省エネ関連商品の取組みを強化いたしました。さらに、顧客獲得と販売シェアの拡大に努め、需要の掘り起こしに向けた営業力の強化と施工体制の拡充により利益確保を図りました。

当第2四半期の業績は、公共工事の減少や大型物件の工期のずれ込みなどから売上高は400億59百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は4億83百万円（同5.8%減）、経常利益は5億83百万円（同2.5%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は3億80百万円（同17.8%減）となりましたが、前年同期においては、連結子会社である山光運輸株式会社の完全子会社化に伴う負ののれん発生益2億4百万円および石油製品事業売却に伴う事業譲渡益68百万円を特別利益に計上したことによるものであります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

##### 建設資材

公共工事の減少などから売上高は271億44百万円（前年同期比4.0%減）となり、競争激化による利益率低下などからセグメント利益は3億68百万円（同33.1%減）となりました。

##### 建設工事

前年度からの繰越物件の完工などにより売上高は110億81百万円（同11.3%増）となり、セグメント利益は3億48百万円（同158.0%増）となりました。

##### 資材運送

売上高は16億11百万円（同12.9%減）となり、セグメント利益は1億72百万円（同15.2%減）となりました。

##### その他

売上高は2億21百万円（同8.9%増）、セグメント利益は78百万円（同17.1%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比31億96百万円増加して407億2百万円となりました。流動資産は同29億6百万円増加して320億90百万円、固定資産は同2億89百万円増加して86億12百万円となりました。流動資産の増加の主なものは、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。固定資産のうち有形固定資産は、同4億35百万円増加して56億14百万円となりました。無形固定資産は、同3百万円増加して97百万円となりました。投資その他の資産は、同1億49百万円減少して29億円となりました。

##### （負債の状況）

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比30億2百万円増加して294億77百万円となりました。流動負債は、同28億86百万円増加して268億94百万円、固定負債は同1億15百万円増加して25億82百万円となりました。流動負債の増加の主なものは、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。固定負債の増加の主なものは、その他の増加によるものであります。

##### （純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末比1億93百万円増加して112億25百万円となりました。この増加の主なものは、利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の29.1%から27.3%となりました。



(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は43億38百万円となり、前連結会計年度末と比べ20億96百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは△15億45百万円となり、前年同四半期と比べ4億38百万円の減少となりました。これは、仕入債務の増減額の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△84百万円となり、固定資産の取得による支出や子会社株式の取得による支出は減少したものの、これを上回る事業譲渡による収入の減少などにより、前年同四半期と比べ2億54百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは△4億65百万円となり、前年同四半期と比べ2億56百万円の減少となりました。これは、短期借入金の純増減額の減少などによるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,347,248	8,347,248	札幌証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	8,347,248	8,347,248	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	8,347	—	417	—	318

## (6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2丁目3-5	1,450	17.37
桑澤商事株式会社	札幌市中央区北3条西2丁目1	697	8.35
株式会社寿運輸	札幌市手稲区新発寒7条2丁目2-11	297	3.55
桑澤 嘉英	札幌市中央区	250	3.00
桑澤 孝通	札幌市中央区	245	2.93
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	241	2.89
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	210	2.51
吉野石膏株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3-1	201	2.41
クワザワ従業員持株会	札幌市白石区中央2条7丁目1-1	187	2.25
株式会社LIXIL	東京都江東区大島2丁目1-1	169	2.03
計	—	3,951	47.34

(注) 上記のほか当社所有の自己株式400千株(4.79%)があります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400,500	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 23,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,909,500	79,095	—
単元未満株式	普通株式 13,348	—	—
発行済株式総数	8,347,248	—	—
総株主の議決権	—	79,095	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株および相互保有株式40株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クワザワ(注1)	札幌市白石区中央2条 7丁目1-1	400,500	—	400,500	4.79
(相互保有株式) ホクセイ産業株式会社(注2)	北海道北見市西三輪6丁 目1-2	20,000	3,900	23,900	0.28
計	—	420,500	3,900	424,400	5.08

(注) 1 平成27年7月14日開催の当社取締役会決議(会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得)に基づき、当第2四半期会計期間中に以下のとおり自己株式の取得を行いました。

- |             |            |
|-------------|------------|
| ① 取得した株式の種類 | 普通株式       |
| ② 取得した株式の総数 | 241,500株   |
| ③ 取得価額の総数   | 123,406千円  |
| ④ 取得日       | 平成27年7月21日 |

2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	クワザワ取引先持株会	札幌市白石区中央2条7丁目 1-1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,485	4,371
受取手形及び売掛金	17,973	20,622
商品及び製品	519	904
販売用不動産	1,516	1,589
未成工事支出金	2,044	3,991
原材料及び貯蔵品	28	30
その他	667	628
貸倒引当金	△50	△47
流動資産合計	29,183	32,090
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,347	3,368
その他(純額)	1,831	2,246
有形固定資産合計	5,178	5,614
無形固定資産		
	94	97
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	147	155
その他	3,287	3,107
貸倒引当金	△384	△362
投資その他の資産合計	3,049	2,900
固定資産合計	8,323	8,612
資産合計	37,506	40,702

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,951	20,656
短期借入金	1,530	1,640
1年内返済予定の長期借入金	502	502
未払法人税等	236	264
賞与引当金	194	259
完成工事補償引当金	29	28
厚生年金基金解散損失引当金	165	165
その他	2,397	3,376
流動負債合計	24,007	26,894
固定負債		
長期借入金	733	481
退職給付に係る負債	90	95
資産除去債務	3	3
その他	1,640	2,002
固定負債合計	2,467	2,582
負債合計	26,474	29,477
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金	327	327
利益剰余金	10,067	10,366
自己株式	△55	△178
株主資本合計	10,756	10,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	238	244
退職給付に係る調整累計額	△88	△79
その他の包括利益累計額合計	150	164
非支配株主持分	125	129
純資産合計	11,032	11,225
負債純資産合計	37,506	40,702

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	40,281	40,059
売上原価	36,676	36,268
売上総利益	3,604	3,791
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,360	1,460
その他	1,731	1,847
販売費及び一般管理費合計	3,091	3,307
営業利益	512	483
営業外収益		
受取利息	14	23
受取配当金	10	12
負ののれん償却額	1	-
持分法による投資利益	6	7
貸倒引当金戻入額	-	10
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	114	-
雑収入	96	99
営業外収益合計	244	153
営業外費用		
支払利息	31	36
債権売却損	11	12
不正関連損失	71	-
貸倒引当金繰入額	39	-
雑損失	5	4
営業外費用合計	159	53
経常利益	598	583
特別利益		
固定資産売却益	7	19
負ののれん発生益	204	-
事業譲渡益	68	-
その他	0	-
特別利益合計	281	19
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	0	0
減損損失	15	-
投資有価証券評価損	17	-
その他	0	-
特別損失合計	33	0
税金等調整前四半期純利益	846	602
法人税等	239	218
過年度法人税等	99	-
四半期純利益	507	384
非支配株主に帰属する四半期純利益	44	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	462	380



【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	507	384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	5
退職給付に係る調整額	10	8
その他の包括利益合計	21	14
四半期包括利益	529	399
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	484	394
非支配株主に係る四半期包括利益	45	4

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	846	602
減価償却費	108	146
減損損失	15	-
負ののれん償却額	△1	-
受取利息及び受取配当金	△25	△36
支払利息	43	48
持分法による投資損益 (△は益)	△6	△7
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△6	△19
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,012	△2,632
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,072	△2,407
その他の資産の増減額 (△は増加)	29	185
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,470	1,705
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,705	1,207
その他の負債の増減額 (△は減少)	△25	△9
その他	△730	△240
小計	△662	△1,458
利息及び配当金の受取額	25	36
利息の支払額	△45	△46
法人税等の支払額	△426	△77
持分法適用会社からの配当金の受取額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,107	△1,545
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△28	△28
定期預金の払戻による収入	53	46
固定資産の取得による支出	△212	△151
固定資産の売却による収入	13	20
資産除去債務の履行による支出	△1	-
投資有価証券の取得による支出	△0	△3
投資有価証券の売却による収入	6	-
事業譲渡による収入	578	-
子会社株式の取得による支出	△179	-
貸付けによる支出	△162	△89
貸付金の回収による収入	103	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	170	△84
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	410	110
長期借入金の返済による支出	△518	△251
自己株式の取得による支出	△14	△123
配当金の支払額	△65	△81
非支配株主への配当金の支払額	△1	-
リース債務の返済による支出	△18	△118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△208	△465
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,146	△2,096
現金及び現金同等物の期首残高	5,643	6,434
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,497	※1 4,338

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

一部の連結子会社が加入する総合設立型厚生年金基金制度の北海道石油業厚生年金基金および全国卸商業団地厚生年金基金は、特例解散制度を利用した基金解散に向け協議を進めております。基金が解散に至った場合、損失の発生が予想されますが、複数事業主制度であるため、当社グループに係る影響額を合理的に算定することができません。

2 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	2,256百万円	5百万円
受取手形裏書譲渡高	61百万円	64百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社グループの第2四半期連結累計期間の業績は、建設工事の完工時期が下期中心となるため、利益面において著しく低下する季節特性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	4,530百万円	4,371百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△33百万円	△33百万円
現金及び現金同等物	4,497百万円	4,338百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	65	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	建設資材	建設工事	資材運送	計				
売上高								
外部顧客への売上高	28,273	9,953	1,850	40,077	203	40,281	—	40,281
セグメント間の内部 売上高又は振替高	561	164	257	982	27	1,010	△1,010	—
計	28,835	10,117	2,107	41,060	230	41,291	△1,010	40,281
セグメント利益	550	135	203	889	95	984	△471	512

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、保険代理店事業および車両整備事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△471百万円には、セグメント間取引消去32百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△503百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

資材運送において平成26年5月30日を取得日として山光運輸株式会社を完全子会社化いたしました。これに伴い当第2四半期連結累計期間において、204百万円の負ののれん発生益を計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	建設資材	建設工事	資材運送	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,144	11,081	1,611	39,837	221	40,059	—	40,059
セグメント間の内部 売上高又は振替高	697	325	246	1,268	25	1,294	△1,294	—
計	27,841	11,406	1,858	41,106	247	41,354	△1,294	40,059
セグメント利益	368	348	172	889	78	968	△485	483

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、太陽光発電事業、保険代理店事業および車両整備事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△485百万円には、セグメント間取引消去20百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△505百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	56円65銭	47円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	462	380
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	462	380
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,164	8,061

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

**第二部 【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

株式会社クワザワ  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下	田	琢	磨	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	片	岡	直	彦	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クワザワの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クワザワ及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。





## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【会社名】	株式会社クワザワ
【英訳名】	KUWAZAWA Trading Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桑 澤 嘉 英
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	札幌市白石区中央2条7丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所  (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)  株式会社クワザワ東京本部  (東京都千代田区神田紺屋町7番地 神田システムビル8階)  上記の株式会社クワザワ東京本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、 投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長桑澤嘉英は、当社の第67期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

